

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和 6 年度実施事業に係る事務事業評価					3070	障がい者相談支援事業				保健福祉部		障がい福祉課	
1 事業概要		中事業番号		350								所属コード		212000	
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）			
大綱（取組）	Ⅳ「誰もが地域で輝く未来」	1.3 10.2 17.17		5-3							障がい者及びその家族に対して介護相談及び情報の提供等を総合的に行う。	住み慣れた地域で障がい者の自立した生活促進を図る。			
施策	4 誰もが健康で生きいきと暮らせるまち														

事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）				住民意向分析			
障がい者（児）の自立と社会参加の促進を図るための施策が求められた。		専門的な相談や複数機関との連携が必要なケースが増加し、相談支援業務が複雑になってきているため、障がい者基幹相談支援センターを設置し、相談支援専門員のフォローアップを実施している。		多種多様な相談や複数課題の相談など、専門的かつ複雑な相談内容が増えていくことが想定されることから、対応できる相談員の育成が求められている。障がい者基幹相談支援センターを核として、他分野・多機関との連携を強化し、様々な社会資源を円滑に活用することが求められている。				障がい者等が安心して地域生活が送れるように、福祉サービスのことだけでなく、様々な悩みや課題に対する情報提供や当事者に寄り添った対応、さらには地域に根差したソーシャルアクション活動が望まれている。また、有事の際を見込んだ支援が求められている。			

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和 4 年度）		2023年度（令和 5 年度）		2024年度（令和 6 年度）		2025年度（令和 7 年度）		2026年度（令和 8 年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	身体障がい者数及び知的障がい者数	人		13,235		13,067		12,997								
活動指標①	障害者支援相談員数	人	22	23	22	23	22	23	22		22		22	22		
活動指標②	市内の事業者数	事業所	6	6	6	6	6	6	6		6		6	6		
活動指標③																
成果指標①	相談件数	件	24,000	36,416	29,000	37,463	29,000	41,733	29,000		29,000		29,000	29,000	21,000	24,000
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	相談 1 件あたりのコスト	千円		2.9		3.2		2.8	4.3		4.3		4.3	4.3		
単位コスト（所要一般財源から算出）	相談 1 件あたりのコスト	千円		3.0		2.2		2.1	3.2		3.2		3.2	3.2		
事業費		千円		106,302		117,541		117,584	126,852		126,852		126,852	126,852		
人件費		千円		3,540		3,433		1,334	782		782		782	782		
歳出計（総事業費）		千円		109,842		120,974		118,918	127,634		127,634		127,634	127,634		
国・県支出金		千円		29,166		37,969		31,856	22,393		22,393		22,393	22,393		
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		80,676		83,005		87,062	105,241		105,241		105,241	105,241		
歳入計		千円		109,842		120,974		118,918	127,634		127,634		127,634	127,634		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続						

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
当事者及びその家族等からの総合相談を受けている委託相談支援事業所 5 箇所と委託相談支援事業所をフォローアップする障がい者基幹相談支援センターを含めた 6 事業所で運用している。全事業所輪番体制に対応できる体制を整え、障害種別にとられない支援体制が構築できた。障がい者基幹相談支援センターでは、様々なニーズに対応するため相談支援専門員の研修会を開催するなど、相談員の質の向上に努めている。		委託相談支援事業所の相談体制が地区割となり相談先が浸透してきたこと、すべての相談支援事業所で 3 障害（身体・知的・精神）の対応が可能となったこと、相談内容も多様化・複雑化しており、基幹相談支援センターと連携するケースも増えていることにより、相談件数は大幅に増加した。		【事業費】障がい者基幹相談支援センターと 5 箇所の相談支援事業所への業務委託経費であり、ほぼ横ばいである。 【人件費】障がい者基幹相談支援センターを中心として、処遇困難ケースや他機関との連携をはじめ、全体的な相談支援体制が整ってきていることで、当課職員の業務負担が軽減され人件費が削減されている。	

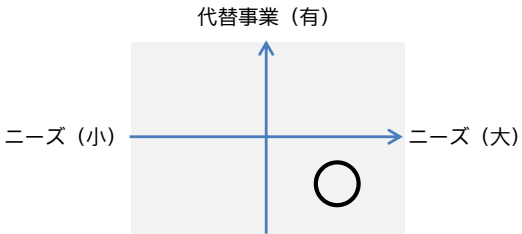
3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		3	
2 公平性		3	
3 効率性		4	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		4	

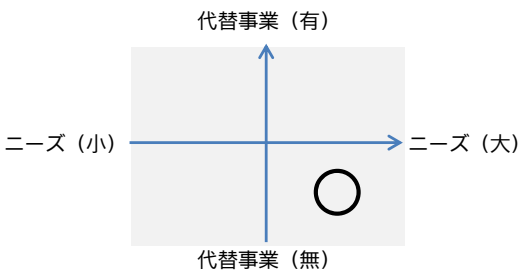
4 二次評価

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		3	
2 公平性		3	
3 効率性		4	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		4	

(2) 事業継続性評価



(2) 事業継続性評価



継続	一次評価コメント
	令和 4 年度より委託相談支援事業所の相談体制を障害種別から輪番制（一部地区割）を導入して 3 年が経過し、障がい種別によらない支援体制が構築され、委託相談事業所の平準化が図られた。輪番制は障がい福祉課が最初の窓口となり、相談調整を行い市民の利便につながっている。地区割は強みとして地域に根差した支援体制の充実が期待される。 本事業は当課と保健所保健・感染症課が各々の事務分掌に基づき実施しているものであるが、今後は、事務効率化の観点から、重複して実施している事業評価及び契約事務について、両課で協議しながら、できるものからカイゼンを図っていく。

継続	二次評価コメント
	令和 6 年度は、前年度と同数の相談員を配置して 6 か所の事業所において支援体制を整備した。相談件数は前年度と比較し大きく増加しており、相談に対応する体制が構築されていることがうかがえる。 今後においても、多様化・複雑化する相談への対応が求められるとともに、当該事業へのニーズが高まることが予測されることから、障がい者等が安心して地域生活が送れるよう、継続して事業を実施する。 なお、保健・感染症課が実施している「精神障がい者相談支援事業」においても身体障害、知的障害、精神障害の 3 障害を包括した相談支援体制を構築していることから、契約事務を一体的に行うなど、保健・感染症課と連携しながら効率的に実施する必要がある。

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

(参考) 令和 6 年度カイゼンのための行動計画